

田中智也
県政レポート
vol. 10

平成28年5月

まっすぐ



田中智也

発行人:田中智也 〒510-0839 四日市市青葉町800-177
 TEL・FAX :059-353-5995

電子メール:bottlenose@khaki.plala.or.jp
たくさんのご意見をお待ちしております!

平成28年度

当初予算成立

5月の伊勢志摩サミットの開催に向け警備にかかる費用などを盛り込んだ三重県の平成28年度の当初予算案について3月22日に開かれた本会議で採決が行われ、共産党を除く賛成多数で可決・成立しました。

成立した新年度予算は、一般会計の総額で7366億円余り、昨年度6月補正後との比較では約61億円(0.8%)増となりました。「伊勢志摩サミット」「教育・人づくり」「地方創生の本格展開」「安全・安心の確保」については、極めて厳しい県の財政状況の中にあっても重点的に配分したポイントとなっています。

「伊勢志摩サミット」の関連では、警察の警備のほか、消防や救急の特別

警戒などにかかる事業費や、サミット開催の好機を一過性にせず好影響を持続させるため、国際会議・学会や外国人観光客を誘致するためなどのポストサミット関連事業費が盛り込まれました。

「教育・人づくり」では、「わかる授業」実現のため効果的な少人数指導のあり方に関する実践的研究を進める事業や県立工業高校への専攻科設置のための検討、平成33年開催の「三重とこわか国体」に向けての

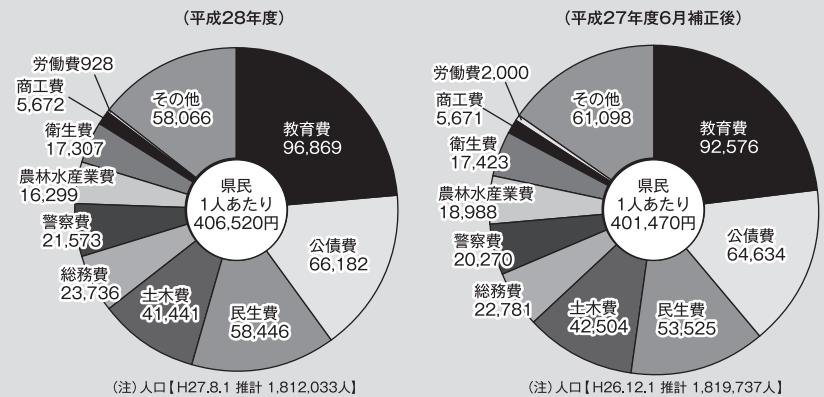
事業が盛り込まれています。

「地方創生」については、少子化対策や若者雇用と県内定着、産業の活性化などに対して国の交付金を活用しながら取り組むこととなっています。

「安全・安心の確保」に関しては、医療・介護サービスの提供体制の構築、犯罪等の未然防止や抑制、そして増加している自然災害への緊急対応などが盛り込まれました。

県民一人当たりに使われる予算額

(単位:円)



(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。
 (注)平成27年は国勢調査実施年のため、平成27年9月分以降の推計人口は休止されていることから、平成28年度の試算に当たっては、直前に公表されている平成27年8月分の推計人口を使用しています。

平成27年度一般質問

「遅くなりましたが、昨年度(10月2日)行った一般質問について報告させていただきます。」



① 県内スポーツの振興について

問 2016年の伊勢志摩サミット以降、全国菓子博覧会、全国高校総体(インターハイ)、「三重とこわか国体」と全国規模のイベントが本県で開催されることとなっている。2019年、2020年は空白となるが、この2年間にはラグビーワールドカップ日本大会、東京オリンピッ

ク・パラリンピックが開催される。これらの国際大会に参加する代表チームに対して三重県をキャンプ地としてもらうよう働きかけてはどうか。キャンプといえども世界レベルのプレイを間近で観ることができれば、県内でその競技を楽しんでいる方々や若い競技者にとって好影響を与えることができるのではないか。サミット開催によって注目を集める時期だからこそ、三重県の良さを世界の人々に発信するには好機であり、6年連続で三重県が注目を集めることになる。ま

た、ラグビーのトップリーグに参戦しているホンダヒートは鈴鹿を本拠地としており、鈴鹿スポーツガーデンがキャンプ地となれば県内ラグビーの普及強化につながると考える。

答 庁内に東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致等推進本部を立ち上げ、それぞれの大会の組

	県内で開催されるイベント	国内で開催される大規模な国際大会
2016年	伊勢志摩サミット	
2017年	全国菓子博覧会	
2018年	全国高校総体(インターハイ)	
2019年		ラグビーワールドカップ日本大会
2020年		東京オリンピック・パラリンピック
2021年	三重とこわか国体	

織委員会などから情報収集を行っている。2021年に国体開催を控えている本県にとっては絶好の機会であり、是非ともキャンプ地誘致を実現させ、その波及効果をもたらしたいと考えており今後も取り組みを進めていきます。

② 児童相談所の充実強化について

問 近年児童虐待に関する課題は複雑、深刻化しており、本県においても重篤事案が発生しているとともに相談件数も増加傾向にある。人員を増やすなど取り組みは進めているところであるが、介入型支援をさらに進めるために弁護士などをさらに活用することやケースワーカーの更なる増員など充実していくべきではないか。

答 児童相談業務の中では、保護者の意思に反して一時保護や施設入所も行う必要があり、法律の専門家の助力は不可欠と考え平成25年から弁護士を非常勤で配置している。現在、国においても、法的知識を要する相談等に迅速かつ的確に対応するための体制を整備することについて検討が進められている。この動向や現場のニーズ等も踏まえながら、弁護士との連携について進めていきたい。非常に複雑化し多様化している案件が増えていることから人的対応につきましても引き続き検討を行っていききたい。

③ がん対策の充実について

問 我が国においては高齢化するに伴い3人に1人ががんで亡くなるという現状であり、将来的には2人に1人ががんで亡くなるということも想定されている。一方で、医療の進歩によって、5年生存率の成績は良くなっている。がんに罹患しても、もう一度家庭に帰る、社会に帰るということが可能な時代がやってきたとも言えるが、治療後に積極的に生きようとしても職場復帰が困難であったり、治療中の悩みや不安が大きく、患者さんやそのご家族は様々な問題を多く抱えておられる。これらの方々への相談や支援の充実が必要と考えるが、現状はどうか？また、緩和ケアについて、以前は積極的な治療は望めない患者に対するケアという概念が一般的であったと思うが、現在は診断された時から緩和医療やケアを実施することにより、その患者のQOLの向上や治療成績に結びつくことから重要であり、県内でもこのことを啓蒙啓発していくべきではないか。



答 本県では三重県がん相談支援センターにて対応しており、平成26年度の相談件数は577件であった。がんと診断された際の戸惑いや、治療後の再発に対する心配、後遺症による生活への支障など、専門



的な医療内容は除いて、がんに伴う様々な場面による悩みや不安などに対応している。緩和ケアについては医療従事者の理解や実践能力を高めるため、がん診療連携拠点病院において研修を実施し961名の医師が修了している。また、患者や県民の方々にも、緩和ケアというものが、終末期とかターミナルケアということだけでなく、積極的な治療にもなるという御理解をいただくための県内医療機関ネットワークのシンポジウム等を通じ情報提供を行っているところである。

要 がんの体験をされた方は、後何年たっても不安を抱え続けており、このことが家族には伝わっていないということが調査によってわかってきている。がん相談の支援を行う時には、患者さんはもとよりご家族の方にもしっかりと向き合うということを県行政としてやっていただきたい。また、緩和ケアについては国としても緩和ケアセンターについての検討をしていることから、是非とも国に先んじて県としても取り組みを進めていただきたい。

常磐地区で座談会を開催しました

地元である常磐地区で集会所などをお借りし「田中ともなりと語る会」を8か所で開催させていただきました。これまでも地区では県政報告会と題して開催していましたが、どちらかというと私からの報告が主で、どうしてもご参加の皆さんから発言をいただきにくい形式でしたので、冒頭は皆さんの関心の高いと思われる「伊勢志摩サミット」などに関して資料を基に報告

をし、その後半分以上の時間は一問一答で参加者の方との意見交換をさせていただくという形式で行いました。土日の午後からという大変出にくい時間帯にも関わらず、多くの方々にご参加いただきました。

いただいたご意見としては、やはり「自然災害に対する不安や、対応への要望」が多く、とりわけ地区内を流れる県管理河川である「鹿化川」や「三滝川」の課題についてはほぼ全会場で出されました。また、医療分野では「救急医療」に関する不安が大きく、県内では比較的医師数が多いとされ

ている北勢地域においても課題が顕在化していると感じました。

県民の方々の思いを県政に届けるという県議会議員としての役割を果たしていくために、私にとっても非常に有意義な機会となりました。今後は他の地区でも定期的にこのような座談会を開催してまいりたいと思っています。

